

職安における失業要因の分解と政策的議論  
-地域ブロック別分析を中心として-

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
研究員 大谷剛

【要旨】

本研究の主たる目的は、職安における失業構成要因を地域ブロック別に細かく検討することにより、効率的な失業対策に資する研究を行うことにある。これまでも、我が国全体における失業状況は検討されてきた。しかしながら、先行研究の多くはUV曲線を利用することにより失業構成要因を分解してきたために、より具体的なミスマッチの内実まで迫ることは難しかった。

この点を踏まえ、本研究では Armstrong and Taylor(1981)の方法を簡略化した大橋(2006)の方法により、各地域ブロックの失業を摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチ(職業間ミスマッチと地域間ミスマッチ)それに労働需要不足失業に分解した。これにより、いかなる地域でいかなる失業を解消することが重要となるのかを検討することが可能となる。

使用データは、職安別・職業中分類別データを雇用圏別・職業中分類別に再編したものである。結果であるが、いずれの地域ブロックにおいても摩擦的ミスマッチの水準は高い反面、構造的ミスマッチや労働需要不足失業の水準については地域間での差異が確認された。また構造的ミスマッチの内実を検討すると、いずれの地域ブロックにおいても職業間ミスマッチの解消の方が地域間ミスマッチの解消と比較して、構造的ミスマッチ解消のためには相対的に重要となる可能性が示唆された。これらの結果を受け、各種失業を解消するためにはいかなる政策が実行され得るのかが議論された。なお、追加的に我が国全体の失業分析も行ったが、ここでは本研究より得られた結果とUV曲線を利用した研究より得られた結果の違いやその理由などが検討された。

---

(備考)本稿は執筆者個人の責任で発表するものであり、労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

職安における失業要因の分解と政策的議論  
-地域ブロック別分析を中心として-

-目次-

1. はじめに.....	3
2. 先行研究.....	4
3. Armstrong and Taylor(1981)と大橋(2006)の方法について.....	6
3-1. Armstrong and Taylor(1981)の方法.....	6
3-2. 大橋(2006)の方法.....	11
3-3. それぞれの方法のメリットと限界.....	13
4. 実証分析.....	14
4-1. 使用データ.....	14
4-2. 地域ブロック別分析結果.....	16
4-3. 日本全体の分析結果.....	18
5. 政策的インプリケーション.....	22
6. 結語.....	24

## 1. はじめに\*

本研究は、職安における失業をその要因ごとに細かに分解することを目的としている。近年、我が国全体として見た場合、景気回復とそれに伴った有効求人倍率の回復が指摘されている。このような有効求人倍率の上昇は、全てではないにしても、多くの地域において労働需要不足に起因した失業を減少させるものと思われる。しかしながら、その一方において、ミスマッチに依存した失業が有効求人倍率の上昇に伴って減少する保障はない。それどころか、増加しているとの指摘も聞かれる。それゆえ、景気回復期においては特にミスマッチの動向に注意が払われるべきかもしれない。

また、どのようなミスマッチによって失業が生じているのかという、ミスマッチの内実にも注目すべきかと思われる。というのは、ミスマッチを解消するための政策を実施しようにも、それがいかなる種類のミスマッチであるのかが分からなければ、有効な政策は実施し得ないためである。それゆえ本研究では、ミスマッチのうちのどの程度が摩擦的ミスマッチであるのか、構造的ミスマッチであるのか、さらには構造的ミスマッチについてはそのうちのどの程度が職業間ミスマッチによるものなのか、あるいは地域間ミスマッチによるものなのかといったことも議論する。

もちろん、以上のことは労働需要不足に基づいた失業の問題を軽視するものではない。地域別に見ると、労働需要不足が未だ深刻な地域も存在するものと思われるためである。

このことと関連するが、ミスマッチと労働需要不足から成る失業の構成要素は全国一様ではなく地域ごとに差異があるものと思われる。よってここでは、10地域ブロック<sup>1</sup>別の失業状況を検討することとしたい。これにより、いかなる地域ブロックでいかなる原因に起因した失業が深刻であるのかを検討することが可能となる。ただ、これとは別に我が国全体として見た場合の失業状況についても検討することとしたい。これにより、先行研究より得られた結果との比較がある程度可能となるためである。先行研究の多くは、地域別ではなく、全国の失業状況を分析してきた。

以上のような観点から、本研究では入手可能なもののうちで直近の2004年における職業安定所別<sup>2</sup>・職業中分類別<sup>3</sup>データを、雇用圏別・職業中分類別データに再編したものを主

---

\* 本研究は、弊機構のプロジェクト研究『失業の地域構造分析に関する研究』の一環としてなされたものなのであり、大谷(2006)を大幅に拡張・改訂したものである。論文の作成にあたり、大橋勇雄氏(一橋大学)、尾高煌之助氏(法政大学)、佐々木勝氏(大阪大学)、菅原英夫氏(中央労働委員会)、松繁寿和氏(大阪大学)、伊藤実氏、小倉一哉氏、小野旭氏、小山浩一氏、周燕飛氏、富岡淳氏、藤井宏一氏、南和男氏、勇上和史氏、若木文男氏(以上、労働政策研究・研修機構)さらには所内研究会参加者からは有益なコメント・アドバイスを頂いた。この場にてお礼申し上げたい。また、分析で利用したデータは厚生労働省から貸与されたものである。記して感謝したい。なお、残り得る誤りは筆者に帰するものである。

<sup>1</sup> 『労働力調査』において利用されている区分である。

<sup>2</sup> 本研究でいう職安とは、通常のハローワークにくわえ、求人・求職業務を実際に行っているパートバンク、パートサテライト、両立支援ハローワーク、人材銀行、学生職業センター、新分野センター、相談室、情報プラザ、高齢期センター、ヤングキャリアセンター、それにサポートセンターを意味している。要するに、名称に関わらず、実際に求人・求職業務に携わっている全ての職安関連施設を意味している。

として利用することにより、職安における失業をその要因に従って分解することとしたい<sup>4</sup>。ただし、我が国全体の失業状況を分析する際には、これにくわえ 2001 年における同種のデータも利用する。先に述べたように、この分析は先行研究との比較を行うことを目的としてなされるが、2001 年の失業状況を分析範囲とした先行研究が比較的多いためである。

本研究の構成であるが、次節では失業要因を分解した様々な研究を概観することにより、本研究での目的を達成するのに適した方法を検討する。第 3 節では、そのような方法として Armstrong and Taylor(1981)と彼らの方法を簡略化した大橋(2006)の手法に特に注目し、それぞれの利点や限界を紹介する。第 4 節では、前節における議論を踏まえ、大橋(2006)の方法を利用して失業をさまざまな要因へと実際に分解する。第 5 節では、政策的議論を行う。そして、第 6 節は結語となる。

## 2. 先行研究

ここでは先行研究を概観したい。ミスマッチの代表的分析手法としては、Dow and Dicks-Mireaux(1958)によって先鞭を付けられた方法、すなわち失業(率)と欠員(率)の組み合わせによって形成される UV 曲線あるいはビバレッジカーブと呼ばれる曲線を利用することにより、失業を労働需要不足によるものとミスマッチによるものとに分解する手法を挙げることができる<sup>5</sup>。UV 曲線を利用した手法は、その後 Pissarides(1985)や Blanchard and Diamond(1989)によるマッチング関数の概念の導入などにより、理論的精緻化が進められてきた。

近年の日本における研究においても、この方法は数多く利用されている。例えば、樋口(2001)、大竹・太田(2002)、北浦他(2002)それに厚生労働省(2001、2002、2003、2004、2005)などがその例として挙げられる<sup>6</sup>。UV 曲線を利用した手法が、このように数多くの研究で利用されてきた理由としては、失業をその質に従って分解することができるために政策を実行する上で必要となる情報を提供することができるという点が指摘できよう。

一方において限界もある。この方法では、先に述べたように、失業を労働需要不足によるものとミスマッチによるものとに分解することはできる。しかしながら、ミスマッチの内実についてさらに詳細に検討することは難しい。つまり、いかなる種類のミスマッチが

---

<sup>3</sup> ただし「管理的職業」、「保安の職業」それに「農林漁業の職業」については、大分類のまま区分されていた。また、産業大分類上「専門的・技術的職業」に属する(中分類の)職業のうちの一部はひとまとめにされていた。

<sup>4</sup> 変数としては、有効求人数、有効求職者数それに就職件数を利用する。また後に触れるが、本研究が分析の対象とするのは厳密にいうと職安における失業ではなく、職安における未就職である。

<sup>5</sup> 一般的には、UV 分析と呼ばれることの多い手法である。ただし、UV 分析には、UV 曲線を使用せずに失業(率)と欠員(率)の関係から失業状況を分析する手法も含まれるといえる。それゆえここでは、Dow and Dicks-Mireaux(1958)によって開始された方法のことを、UV 曲線を利用した方法と呼ぶこととしたい。

<sup>6</sup> 藤井(2004)は、近年の日本においてなされてきた UV 曲線を利用した分析についての詳細なサーベイを行っている。

どの程度存在しているのかを明らかにすることは困難である。この点について大橋(2006)は、UV 曲線を利用した方法では『どういったミスマッチが失業を増大させているのか、そのために具体的にどんな政策が必要かについての情報が得られない。単に労働市場のマッチング機能を改善すべきであるといった指摘のみではその意義は小さい。』<sup>7</sup>と指摘している。

また、UV 曲線を利用して分析を行うためには時系列データが蓄積されている必要がある。それゆえ、本研究のように数時点のデータしか利用できない場合においては、同手法により失業を分解することは難しい。このことに関連し、直近のデータが存在するとしても、そのみでは失業要因を分解することは困難である。望ましい政策を実行するためには、直近の状況を検討する必要があると思われるが、UV 曲線を利用して分析を行う場合にはどうしても事後的にかつての失業状況を検討することとなってしまいがちである。あるいは、直近の状況についての頑健な分析結果を得ることは難しい。

ただし、パネルデータを利用すれば、UV 曲線を利用した方法によってもミスマッチの内実に迫ることは可能である。そのような研究としては、Wall and Zoega(2002)や佐々木(2004)を挙げることができる。前者はイギリスの地域別パネルデータを利用し、総 UV 曲線のシフトに地域間ミスマッチがどの程度寄与しているのかを分析した。後者は、日本の年齢別パネルデータを利用し、年齢間ミスマッチが総 UV 曲線に与える影響を分析した。これら研究は、ミスマッチの内実をも検証した研究として重要である。しかしながら、パネルデータを利用した分析であるがゆえに本研究での利用は難しい。

では、どのような手法を利用すれば、数時点のみのデータを利用してミスマッチの内実にも迫ることができるのであろうか。この課題を克服し得る方法としては、まず Jackman and Roper(1987)の手法を挙げることができる。ただ、同研究の目的は主として失業全体に占める職業間ミスマッチや地域間ミスマッチといった部門間ミスマッチ部分を抽出することに向けられているのであり、失業全体をその要因ごとに分解することを目的としているのではない。それゆえ、失業全体を部門間ミスマッチをも含めた様々な要因に分解することを目的とする本研究での利用はやはり難しい。

その一方において、Armstrong and Taylor(1981)の方法や彼等の方法を簡略化した大橋(2006)の手法であれば、上で述べた目的を達成することが可能となる。それゆえ以下では、これら研究における失業分解の方法を詳細に検討することとする。これにより、両方法の利点や限界を整理したい。

なお、日本における失業要因分解の多くは UV 曲線を利用して行われてきた。結果として、失業要因の細かな分解はあまり行われてこなかったように思われる<sup>8</sup>。また、地域ブロック

---

<sup>7</sup> 大橋(2006)p.25。

<sup>8</sup> もちろん、このような研究が皆無なわけではない。例えば、厚生労働省(2004)や大橋(2006)は各種ミスマッチの具体的な水準についても言及している。

別の失業状況に関する検討もさほど行われてはこなかったといえよう。一方において本研究では、職安における失業についてはあるがこれらの点についての検討を試みるものである。

さて、次節ではまず Armstrong and Taylor(1981)の分解方法を見ていこう。

### 3. Armstrong and Taylor(1981)と大橋(2006)の方法について

#### 3-1. Armstrong and Taylor(1981)の方法

はじめに、Armstrong and Taylor (1981)の方法をしてみる。彼らの方法においては、失業は以下のように分解される。

$$\text{全失業} = \text{摩擦的ミスマッチ} + \text{構造的ミスマッチ} + \text{労働需要不足失業} \quad (1)$$

ここで、

$$\text{構造的ミスマッチ} = \text{職業間ミスマッチ} + \text{地域間ミスマッチ} + \text{職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ} \quad (2)$$

なお、「職業間ミスマッチ」とは職業間での移動によって解決可能なミスマッチを、「地域間ミスマッチ」とは地域間での移動によって解決可能なミスマッチを、そして「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」とは職業間での移動と地域間での移動の両方が同時に起こらなければ解決し得ないミスマッチを示している<sup>9</sup>。他の失業がいかなるものであるのかも含めたより詳細な説明については以下で行いたい。

図表-1、2 は、職業別・地域別の失業者数と欠員数を示している。彼らのやり方に従うと、まず各セルの失業者数と欠員数を比較し、小さい方の値を摩擦的失業・欠員とみなす。つまり、同じ職業・地域において、失業を満たすだけの欠員があるとしても発生している失業を摩擦的失業、欠員を満たすだけの失業が存在しているとしても発生している欠員を摩擦的欠員とみなすのである。図表-3 は、このようにして得られた摩擦的失業者数・欠員数を示している。

次に、全失業者数から摩擦的失業者数・欠員数を引く。つまり、図表-1の各セルの値から図表-3の各セルの値を引く。これにより得られた結果は図表-4に示されているが、構造的失業者数および労働需要不足失業者数を示す。同様に、欠員数から摩擦的失業者数・欠員数を引いたものが図表-5であり、構造的欠員数を示す<sup>10</sup>。

図表-6 は、図表-4、5の数値を並べ替えることにより作成された職業別・地域別構造的失業者数および労働需要不足失業者数と、職業別・地域別構造的欠員数を同時に示した図

<sup>9</sup> 以下では読みにくさを解消する観点から、職業間ミスマッチ、地域間ミスマッチ、職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチなどを「」付きで表記することとしたい。

<sup>10</sup> この例では、全体としての失業者数が欠員数を上回っているため、労働供給不足欠員は存在しない。

図表-1 職業別・地域別失業者数

	職業A	職業B	合計
地域A	5	75	80
地域B	90	80	170
地域C	10	70	80
合計	105	225	330

図表-2 職業別・地域別欠員数

	職業A	職業B	合計
地域A	75	15	90
地域B	10	100	110
地域C	90	30	120
合計	175	145	320

図表-3 職業別・地域別摩擦的失業者数・欠員数

	職業A	職業B	合計
地域A	5	15	20
地域B	10	80	90
地域C	10	30	40
合計	25	125	150

図表-4 職業別・地域別構造的失業者数および労働需要不足失業者数

	職業A	職業B	合計
地域A	0	60	60
地域B	80	0	80
地域C	0	40	40
合計	80	100	180

図表-5 職業別・地域別構造的欠員数

	職業A	職業B	合計
地域A	70	0	70
地域B	0	20	20
地域C	80	0	80
合計	150	20	170

表である。この図表を利用することにより、構造的ミスマッチが上記(2)式のような形で分解されるプロセスを説明していく。なお彼らの方法では、第1に、「職業間ミスマッチ」と「地域間ミスマッチ」のいずれから計算するのかにしたがって構造的ミスマッチの構成要素が異なってくる。第2に、計算順序が同じであるとしても、移動の仕方が異なれば得られる結果が異なってくる。よって、ここではまず、第1の点に留意しながら構造的失業の内実を迫ることとする。第2の点については、後に説明する。

「職業間ミスマッチ」から計算してみよう。図表-7aには、図表-6の職業B・地域Aにおける失業者60人が、職業A・地域Aに移動することによってミスマッチがその分改善された様子が示されている。また、図表-6の職業A・地域Bの失業者80人と職業B・地域Cの失業者40人が、それぞれ職業B・地域B、職業A・地域Cに移動することにより、ミスマッチがそれぞれ20と40改善されたことも示されている。ここからは、職業間移動によりミスマッチが合計で120改善されたことがわかる。これを、「職業間ミスマッチ」と考えるのである。つまり、失業者が職業間で移動することによって解消できる失業を「職業間ミスマッチ」と考えるということである。なお本研究では、移動するのは欠員側ではなく失業者であるものとして議論を進めることとする。また、移動の仕方についてであるが、ひとまず欠員の分布に従って失業者を比例的に配分することとする<sup>11</sup>。このように移動の

<sup>11</sup> ここで利用している例においては、職業は二つに区分されているのみである。それゆえ、今述べたルールにしたがって失業者を(地域間では移動させない一方)職業間で移動させる場合には、欠員が存在する職業に全ての失業者を集中させることとなる。一方、このルールに従って失業者を(職業間では移動させない反面)地域間で移動させる場合には以下ようになる。例えば、欠員が地域Aに10、地域Bに0、そし

図表-6 職業別・地域別構造的失業者数および労働需要不足失業者数と構造的欠員数

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	70	60	0
地域B	80	0	0	20
地域C	0	80	40	0

図表-7a 職業間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	10	0	0
地域B	0	0	60	0
地域C	0	40	0	0

図表-7b 地域間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	32	0	0
地域B	0	0	80	0
地域C	0	38	0	0

図表-7c 地域間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	70	40	0
地域B	0	0	0	0
地域C	0	0	40	0

図表-8a 地域間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	10	0	0
地域B	0	0	60	0
地域C	0	40	0	0

図表-8b 職業間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	32	0	0
地域B	0	0	80	0
地域C	0	38	0	0

図表-8c 職業間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	0	30	0	0
地域B	0	0	0	0
地域C	0	0	40	0

図表-9a 職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	2	0	0	0
地域B	0	0	0	0
地域C	8	0	0	0

図表-9b 職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	5	0	0	0
地域B	0	0	0	0
地域C	5	0	0	0

図表-9c 職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ改善後

	職業A		職業B	
	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員	構造的失業者及び労働需要不足	構造的欠員
地域A	10	0	0	0
地域B	0	0	0	0
地域C	0	0	0	0

図表-10a 職業間ミスマッチから計算した場合の失業の内訳

摩擦的ミスマッチ	150
構造的ミスマッチ	170
職業間ミスマッチ	120
地域間ミスマッチ	0
職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ	50
労働需要不足失業	10

図表-10b 地域間ミスマッチから計算した場合の失業の内訳(1)

摩擦的ミスマッチ	150
構造的ミスマッチ	170
職業間ミスマッチ	0
地域間ミスマッチ	100
職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ	70
労働需要不足失業	10

図表-10c 地域間ミスマッチから計算した場合の失業の内訳(2)

摩擦的ミスマッチ	150
構造的ミスマッチ	170
職業間ミスマッチ	40
地域間ミスマッチ	100
職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ	30
労働需要不足失業	10

仕方を設定することには特段の合理性はなく、恣意性が残っている点には留意されたい。

続いて、「地域間ミスマッチ」について考えよう。このミスマッチは、地域間で失業者が移動することによって解消可能なミスマッチを意味しているが、図表-7a からはこの種の移動によってミスマッチを何ら解消できないことがわかる。よってこの場合、「地域間ミスマッチ」は0となる。以上のことを反映し、図表-7a と図表-8a には差異がない。

最後に、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」について見てみたい。このミスマッチは、職業間の移動と地域間の移動の両方が同時に起こらなければ解決し得ないミスマッチを意味していた。さて図表-8a からは、職業B・地域Bの失業者60人が、職業A・地域Aと職業A・地域Cにそれぞれ12人と48人ずつ移動することにより、ミスマッチが50改善

て地域Cに20あるとしよう。一方において、失業は地域Bだけに60存在するとする。このようなときには、失業者60人のうち20人(=60×10/(10+0+20))は地域Aに、40人(=60×20/(10+0+20))は地域Cに配分されることとなる。移動の仕方については、脚注12、13それに14も参照されたい。



できることがわかる<sup>12</sup>。それゆえ、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」は 50 とされる。職業 A・地域 A および職業 A・地域 C に残った失業は、労働需要不足失業として計上されることとなる。なお労働需要不足失業は、単に全失業者数から全欠員数を引くことによっても求めることができる。またこの例においては、全失業者数が全欠員数を上回っていたために労働需要不足失業が存在したが、全欠員数が全失業者数以上である場合には労働需要不足失業は 0 とされる。以上より、「職業間ミスマッチ」から計算したケースにおいては、失業は図表-10a のように分解されることになる。

では次に、「地域間ミスマッチ」から計算を開始すると結果はどうなるであろうか。図表-7b を見ていただきたい。ここには、前掲図表-6 の職業 A・地域 B の失業者 80 人のうちの 38 人が同じ職業の地域 A に移動することにより「地域間ミスマッチ」がその分解消していること、並びに職業 A・地域 B の失業者 80 人のうち 42 人が同じ職業の地域 C に移動することによりその分「地域間ミスマッチ」が解消されていることが示されている<sup>13</sup>。さらには、職業 B・地域 A の失業者 60 人と職業 B・地域 C の失業者 40 人が、同じ職業の地域 B に移動することにより「地域間ミスマッチ」が 20 改善されていることが示されている。以上より、地域間ミスマッチは 100 となる。

「職業間ミスマッチ」についてであるが、図表-7b からは職業間の移動によってミスマッチは全く改善できないことがわかる。それゆえ、同図表と図表-8b には違いがない。もちろんこの場合、「職業間ミスマッチ」は 0 となる。

図表-9b にはまず、図表-8b の職業 B・地域 B の失業者 80 人のうちの 37 人が職業 A・地域 A に移動することによりミスマッチが 32 減少していることが示されている。さらには、職業 B・地域 B の失業者 80 人のうちの 43 人が職業 A・地域 C に移動することにより 38 ミスマッチが改善している様子も示されている<sup>14</sup>。以上のような移動は、職業間移動と地域間移動の両方を同時に伴ったものであった。それゆえ、このような移動によって解消されたミスマッチ 70 は、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」として計上されることとなる。なお、職業 A・地域 A と職業 A・地域 C に残った失業は、労働需要不足失業として計上される。以上の手続きによって得られた結果は、図表-10b に示されている。

ここで、「職業間ミスマッチ」から計算した場合の結果である前掲図表-10a と、「地域間ミスマッチ」から計算した場合の結果である図表-10b とを比較すると摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチそれに労働需要不足失業は同じである反面、先述のとおり構造的ミスマッチの内訳が異なっていることがわかる。これは、以下のような理由で発生する。

<sup>12</sup> 残存する全欠員 50 は、職業 A・地域 A に 10、職業 A・地域 C に 40 分布している。それゆえ、職業 B・地域 B の失業者は 2 : 8 の割合で前者と後者のセルに配分された。

<sup>13</sup> 職業 A の欠員は、地域 A に 70、地域 C に 80 存在している。よって、職業 A・地域 B の失業者は 4.7 : 5.3 の割合で前者と後者の地域に配分された。

<sup>14</sup> 欠員は職業 A・地域 A に 32、職業 A・地域 C に 38 残存している。したがって、職業 B・地域 B の失業者は、4.6 : 5.4 の割合でこれらのセルに配分された。

まず Armstrong and Taylor (1981)の方法では、始めに計算されるミスマッチに職業間移動もしくは地域間移動のいずれによっても解消可能なミスマッチが計上されることとなる。というのは、構造的ミスマッチをより細かに分解するとそれは、

$$\begin{aligned} \text{構造的ミスマッチ} = & \text{職業間移動のみによって解消可能なミスマッチ} + \text{地域間移動のみによ} \\ & \text{って解消可能なミスマッチ} + \text{職業間移動によっても地域間移動によ} \\ & \text{っても解消可能なミスマッチ} + \text{職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ} \end{aligned} \quad (2)'$$

のように示すことができる。いま仮に、「職業間(地域間)ミスマッチ」が先に計算され、「地域間(職業間)ミスマッチ」が後で計算されるとすると、「職業間(地域間)ミスマッチ」は「職業間(地域間)移動のみによって解消可能なミスマッチ」と「職業間移動によっても地域間移動によっても解消可能なミスマッチ」の合計として導出される。つまり、いずれの移動によっても解消可能な部分が「職業間(地域間)ミスマッチ」に計上されることとなる。一方、後で計算される「地域間(職業間)ミスマッチ」にはそのような部分は計上されない。結果、「職業間ミスマッチ」と「地域間ミスマッチ」の水準は計算順序に依存して変化することとなる。

また、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」を計算する際に利用する失業・欠員分布は計算順序に依存して変化する。前掲図表-8a と 8b を比較すれば明らかであろう。そしてこのことは、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」の水準を計算順序に依存して変化せしめることとなる。

以上の議論より、Armstrong and Taylor(1981)の方法を利用した場合には、計算順序に依存して構造的失業の内実が変化してしまうということが理解されたであろう。

ところで、先に述べたように、彼らの方法を利用する場合には計算順序のみならずどこにどれだけ移動するのかという移動の仕方によっても得られる結果が異なってくる。以下では、この点についても確認しておこう。移動の仕方が結果に与える影響を抽出するためには、計算順序の違いが結果に与える影響をコントロールする必要がある。よってここでは、「地域間ミスマッチ」から計算した場合に議論を限定することとする。

前掲の図表-6 から図表-9b に示された移行過程では、失業者が欠員分布にしたがって比例的に配分されていた。今、失業者の移動の仕方がこれとは異なり、図表-6 から図表-9c で示されるようなものであったとしよう。なお、これら図表において示される移動の仕方についても、合理的な理由によって説明できる保障はない。

はじめに、図表-6 の職業 A・地域 B の失業者 80 人を同じ職業の地域 C に移動させ、職業 B・地域 C の失業者 40 人のうちの 20 人を同じ職業の地域 B に移動させたとする。そうすると、地域間での移動によって 100 のミスマッチが解消されることになるため、「地域間ミス

マッチ」は 100 となる。このような移動の後には、図表-7c に示されたかたちで失業・欠員が残ることとなる。次に、図表-7c の職業 B・地域 A の失業者 40 人を同じ地域の職業 A に移動させたとする。そうすると、これによりミスマッチは 40 改善されることとなる。したがって、「職業間ミスマッチ」は 40 となる。最後に「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」についてであるが、図表-8c からは 30 であることが理解できる。もちろん、図表-9c の職業 A・地域 A に残った失業 10 は労働需要不足失業として計上されることになる。

以上の手続きによって得られた結果は、図表-10c に示されている。この結果を前掲図表-10b に示された結果と比較すると、計算順序が同じであるとしても、移動の仕方が異なれば構造的失業の内実が変化することが看取できる。これは、移動の仕方の違いが失業・欠員の職業間・地域間分布の形状を異なったものにより生じている。図表-7b および 8b と、図表-7c および 8c を比較すればこのことは理解されよう。

ただし、始めに計算される「地域間ミスマッチ」については移動の仕方に依存して変化することはない。なぜなら、どのような移動の仕方を想定する場合であっても、「地域間ミスマッチ」は図表-6 に示される失業・欠員分布を利用して計算されるためである。

要するに、移動の仕方が異なれば、二番目以降に計算されるミスマッチの水準については異なったものとなるということである。

ここで、これまでの議論を整理しておこう。Armstrong and Taylor(1981)の方法であれば、1 時点のデータからであっても失業を摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチそれに労働需要不足の要素に分解することが可能である。しかしながら、構造的ミスマッチの内実を一意的に特定するためには、計算順序と移動の仕方の 2 つに関して明確な基準を設定しておく必要がある。仮にそうすることが可能であるならば、この方法によって構造的ミスマッチは「職業間ミスマッチ」、「地域間ミスマッチ」それに「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」にまで分解可能である。

それでは、次に大橋(2006)の方法について議論したい。

### 3-2. 大橋(2006)の方法

大橋(2006)は、Armstrong and Taylor (1981)の方法を簡略化した失業分解方法を提案している。その過程は、前掲の図表-6 を導出するまでは Armstrong and Taylor (1981)と同じである。つまり、摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチそれに労働需要不足失業の導出については変わるところがない。したがって、以上の過程から導出される数値についても当然変わりはない。しかしながら、構造的ミスマッチの分解要素とその方法が異なっている。彼はこのミスマッチを、「職業間ミスマッチ」と「地域間ミスマッチ」の 2 つの要素に分解するのである。Armstrong and Taylor(1981)の手法においては、構造的ミスマッチは 3 つの要素に区分された。

図表-6 を再度見ていただきたい。ここでもまず、「職業間ミスマッチ」から計算するこ

としよう。大橋(2006)の方法においても、いずれのミスマッチから計算するのかに依存して構造的ミスマッチの構成要素が変化する。地域 A の職業計構造的失業者数及び労働需要不足失業者数は 70、欠員数は 60 である。ゆえに、職業間での移動が行われれば、この地域においては 60 人が就職できる。同じ数値を地域 B と C について求めると、各々 20、40 となる。これらの数値を合計した 120 を「職業間ミスマッチ」と考えるのである。一方、「地域間ミスマッチ」については、前掲の図表-4 の合計欄に示された構造的失業者数及び労働需要不足失業者数合計値(180)から職業間ミスマッチ件数(120)を差し引いた値と、前掲の図表-5 の合計欄に示された構造的欠員数(170)から職業間ミスマッチ件数を差し引いた値のうちの小さい方とする。したがって、「地域間ミスマッチ」は 50 となる。

では、「地域間ミスマッチ」から計算するとどうなるであろうか。図表-6 によると、職業 A の地域計構造的失業者数及び労働需要不足失業者数は 80、欠員数は 150 である。よって、地域間での移動が行われれば、80 人は就職可能である。同様の計算を職業 B についても行うと、地域間移動により 20 人が就職可能であることがわかる。これら数値の合計 100 が「地域間ミスマッチ」となる。「職業間ミスマッチ」は、(180-100)と(170-100)の小さい方であるから 70 となる。

以上の結果は、図表-11 にまとめられている。これによると、先に述べたように大橋(2006)の方法においても、計算順序に依存して「職業間ミスマッチ」と「地域間ミスマッチ」の割合が変化することがわかる。これは Armstrong and Taylor(1981)の方法と同様に、始めに計算されたミスマッチに「職業間移動によっても地域間移動によっても解消可能なミスマッチ」部分が計上されることにくわえ、後で計算されるミスマッチには「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」の部分が計上されるためである<sup>15</sup>。

後で計算されたミスマッチにこのような要素が計上されるのは、大橋(2006)の方法においてはこの部分を個別に抽出しないことによる。より具体的に説明すると、以下のようになる。今、仮に「職業間ミスマッチ」から計算されたとすると、先述の(2)'式より明らかのように、それは「職業間移動のみによって解消可能なミスマッチ」と「職業間移動によ

図表-11 大橋(2006)の方法による失業者分解結果

	職業間ミスマッチを先に計算	地域間ミスマッチを先に計算
摩擦的ミスマッチ	150	150
構造的ミスマッチ	170	170
職業間ミスマッチ	120	70
地域間ミスマッチ	50	100
労働需要不足失業	10	10

<sup>15</sup> 実際、後で計算されたミスマッチの値が、Armstrong and Taylor(1981)の手法によって導出された「二番目に計算されたミスマッチ + 三番目に計算されたミスマッチ」と等しくなっていることに注目していただきたい(前掲図表-10a、10b それに 10c を参照のこと)。

っても地域間移動によっても解消可能なミスマッチ」の合計として導出されることとなる。そして次に計算される「地域間ミスマッチ」は、構造的ミスマッチから先に導出した「職業間ミスマッチ」を差し引いたものとなる。結果、ここでの「地域間ミスマッチ」とは、「地域間移動のみによって解消可能なミスマッチ」と「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」の合計値となるのである。

したがって、後で計算されるミスマッチについては解釈に注意を要する。上でのように、「地域間ミスマッチ」が後で計算されたとすると、それは地域間移動によって完全に解消し得るものではないためである。「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」を別個に抽出する Armstrong and Taylor (1981)の方法においては、このような事態は生じなかった。なお、先に計算されたミスマッチについてはこの種の問題が発生することはない。例えば、「職業間ミスマッチ」が先に計算されたとすれば、それは職業間移動によって解消可能なミスマッチを意味している。

以上のように、大橋(2006)の方法においては「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」を個別に抽出しないことによる限界は存在する。しかしながら、このことは一方で、実証分析に適用する上での大きな利点も生み出している。上で見てきたように、彼の方法を利用する場合には、どこにどれだけ移動するのかという移動の仕方を特定する必要がない。このような利点は、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」を別個に抽出することを避けたことによって生じているのである。先述のように、移動の仕方が重要となるのは、始めに計算されたミスマッチ以外の部分をさらに細かく分解するときであった。

大橋(2006)の方法をまとめておく。彼の方法においては、1 時点のデータからであっても失業を摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチ、それに労働需要不足失業に分解することができる。さらには、いずれのミスマッチから計算すべきなのかさえ特定できれば、構造的ミスマッチの構成要素を一意的に特定することもできる。留意点としては、構造的ミスマッチの内、後で計算されたミスマッチには「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」の部分が含まれるということが挙げられる。

### 3-3. それぞれの方法のメリットと限界

上では2つ方法を詳細に検討することにより、それぞれのメリットと限界を見てきた。ここからは、仮に「職業間ミスマッチ」と「地域間ミスマッチ」のいずれから計算すべきなのかという計算順序およびどこにどれだけ移動するのかという移動の仕方の2つに関する基準がうまく設定できるのであれば、Armstrong and Taylor(1981)の方法を利用して分析を行うことが望ましいように思われる。

彼等の方法であると、大橋(2006)の方法と比較して、より細かく失業を分解することが可能となる。さらには、ここから得られる「職業間ミスマッチ」、「地域間ミスマッチ」、それに「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」はそれぞれ文字通り職業間での移動、地

域間での移動、それに職業間での移動かつ地域間での移動によって解消できるミスマッチを示すものでもある。それゆえ、どのような移動を行えばどの種のミスマッチがどれだけ解消できるのかを、よりの確に判断することが可能となる。

ただ、2つの基準を設定することは、不可能ではないとしても現実的にはかなり困難な作業を伴うものと思われる。少なくとも、本研究で利用できるデータからこれら基準を設定することは難しい。結局、このような理由から、彼らの方法を利用して構造的失業の構成要素を一意的に特定することは難しいと考えられる。

一方において大橋(2006)の方法であれば、移動の仕方に関する基準については設定する必要がないため、「職業間ミスマッチ」から計算した場合と「地域間ミスマッチ」から計算した場合の2つの結果についてはひとまず入手することができる。ここで、いずれのミスマッチから計算すべきかがわかれば、限界はあるものの構造的失業の構成要素を一意的に特定することが可能となるが、上で述べたようにそうすることは難しい。

ただそうだとすると、後に見るように、「職業間ミスマッチ」から計算した場合と「地域間ミスマッチ」から計算した場合の2つの結果を比較することにより、いずれのミスマッチから解消することが構造的ミスマッチの解消のためにはより望ましいのかを議論することは可能である。

そこで本研究では、構造的ミスマッチの構成要素についてはそれらを一意的に特定することを目指すのではなく、大橋(2006)の方法を利用し、いずれのミスマッチから解消した方が構造的ミスマッチ解消のためにはより望ましいのかを検討することとしたい。

## 4. 実証分析

### 4-1. 使用データ<sup>16</sup>

本研究で使用するデータは、厚生労働省より貸与された2004年の常用労働者および常用的パートタイマーについての職安別・職業中分類別データを、雇用圏別・職業中分類別に再構成したものである<sup>17</sup>。ただし、先に述べたように我が国全体の失業状況を分析する際には、2001年の同種のデータも利用する。変数としては有効求職者数、有効求人数それに就職件数を使用する。これら変数を利用することにより、雇用圏別・職業中分類別の失業者数と欠員数を求めることができる。つまり、求職者数から就職件数を引くことにより失業者数を、求人数から就職件数を引くことにより欠員数を求めるのである。

ここで注意すべきことがある。本研究においてはこれまで、職安における失業(者)を分析すると述べてきたが厳密にはそうとはいえない。なぜなら、求職者数から就職件数を引くことにより求められるのは「失業者」と「職に就きながら仕事を探している者」の合計

<sup>16</sup> 使用データに関するより詳細な説明については、大谷(2006)を参照されたい。

<sup>17</sup> 本研究で利用するデータは、パートと正規労働者の区別をすることなしに集計されたものであった。それゆえ、両者を区別した上での分析を行うことはできなかった。

値である未就職者数であるためである。ただそうだとすると、後者の割合はそれほど多くはないと思われる<sup>18</sup>。したがって以下でも、失業者と未就職者の差異を特に区別する必要のない場合においては、未就職者を失業者とみなして議論を進めていくこととする。

さて、職安を雇用圏別すなわち通勤圏別に整理したのは、個々の経済活動の地理的区分をより現実的なものに捉えなおした上で分析することを目指したためである。例えば、本研究では地域間ミスマッチの水準を検討するが、このミスマッチは地域間を移動できないことによって生じるミスマッチを意味している。だとすれば、仮に職安などを前掲図表-1 などにおける「地域」の単位として地域間ミスマッチを計測してしまえば、現実を十分に反映した結果を得ることができなくなってしまう可能性がある。なぜなら、複数の職安が同一雇用圏内に存在する場合には、それらの間での移動は可能である。それに対して、「地域」の単位として雇用圏を利用する場合には、これらの間での移動はできないと考えることができるため、地域間を移動できないことによって生じているミスマッチ、すなわち地域間ミスマッチを上手く抽出することが可能となる。

職安を雇用圏別に整理する際には、金本・徳岡(2002)の手法より作成された2000年基準都市雇用圏定義を採用した<sup>19</sup>。これは、入手可能なもののうちで最新のものである。なお、職安を各雇用圏に振り分ける際には職安の所在地住所を利用した。以上のような手続きにより、職安は2001年においては371、2004年においては370の雇用圏に振り分けられた<sup>20</sup>。一方、職業については両年ともに66種類に分類されていた。

したがって、地域ブロック別分析を念頭に置くと、図表-1 などにおける「地域」としては各地域ブロックに属する数だけの雇用圏が利用されることとなる一方、「職業」としては66の職業が利用されることとなる。また、我が国全体の状況进行分析する際には、「地域」としてはおよそ370の雇用圏が利用される一方、「職業」としてはやはり66の職業が利用されるということである。

以下ではまず、地域ブロックごとの失業状況についての分析を行いたい。その後、我が国全体の失業状況についても分析するものとする。前者の分析を行うことにより、どの地域ブロックにどのような失業がどの程度存在するのかを検討することが可能となる。また、ここから得られた結果は、各地域ブロックで特に必要とされる失業対策を示唆することにも繋がるだろう。一方、後者の分析より得られた結果は先行研究より得られた結果と比較される。これにより、本研究と先行研究の結果の違いやその原因などが明らかにされ

---

<sup>18</sup> 大橋(2006)は、静岡および東京で求人情報を検索するために職安を訪れた者を対象とした調査を行い、この割合はそれぞれ2%、4.4%と極めて低かったことを明らかにしている。

<sup>19</sup> 詳細については、金本・徳岡(2002)を参照されたい。また、周(2005)は彼らの方法を簡潔にまとめている。

<sup>20</sup> 各職安がいずれの雇用圏に属するのかについては、大谷(2006)の章末付表をご覧ください。また、雇用圏数が減少しているのは、2001年において長崎県の大崎非都市雇用圏に単独で存在した大崎相談室が、2004年の段階では廃止されたためである。

る。

#### 4-2. 地域ブロック別分析結果

ここでは、2004年データを利用し10地域ブロックごとの失業を分解した<sup>21</sup>。結果は図表-12に示されている。まず、北海道と九州・沖縄ブロックにおいては割合の高い順に、労働需要不足失業、摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチとなっている。構造的ミスマッチの割合は比較的低いことから、労働需要不足失業と摩擦的ミスマッチを解消することが両ブロックにおいては相対的に重要になると思われる。特に労働需要不足失業については、他の地域と比較して高い水準にある。

東北、近畿それに四国ブロックにおいては割合の高い順に、摩擦的ミスマッチ、労働需要不足失業、構造的ミスマッチとなっている。ただし、より詳細に観察するとこれら地域ブロック間には違いもある。東北ブロックにおいては、摩擦的ミスマッチと労働需要不足失業が同程度であるのに対して、構造的ミスマッチの割合は相対的には小さいといえる。よって、同ブロックにおいては北海道および九州・沖縄ブロックと同様に、労働需要不足失業と摩擦的ミスマッチの解消が相対的には重要になるものと思われる。一方において、

図表-12 地域ブロック別失業分解(2004年)

	北海道		東北		北関東・甲信	
摩擦的ミスマッチ	36.10%		42.14%		58.51%	
構造的ミスマッチ	8.79%		16.86%		41.49%	
	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先
職業間ミスマッチ	8.18%	5.71%	16.86%	11.31%	29.98%	36.55%
地域間ミスマッチ	0.61%	3.08%	0.00%	5.55%	11.51%	4.94%
労働需要不足失業	55.10%		41.00%		0.00%	
続き	南関東		北陸		東海	
摩擦的ミスマッチ	60.60%		50.12%		61.17%	
構造的ミスマッチ	25.77%		31.96%		38.83%	
	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先
職業間ミスマッチ	25.69%	25.17%	30.45%	27.17%	35.87%	36.21%
地域間ミスマッチ	0.08%	0.60%	1.51%	4.79%	2.96%	2.62%
労働需要不足失業	13.63%		17.93%		0.00%	
続き	近畿		中国		四国	
摩擦的ミスマッチ	53.04%		51.58%		45.50%	
構造的ミスマッチ	20.10%		39.06%		27.09%	
	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先
職業間ミスマッチ	19.69%	18.24%	35.87%	35.62%	23.85%	20.72%
地域間ミスマッチ	0.41%	1.86%	3.19%	3.44%	3.24%	6.37%
労働需要不足失業	26.86%		9.36%		27.42%	
続き	九州・沖縄					
摩擦的ミスマッチ	40.83%					
構造的ミスマッチ	12.66%					
	職業間ミスマッチ先	地域間ミスマッチ先				
職業間ミスマッチ	12.66%	8.81%				
地域間ミスマッチ	0.00%	3.85%				
労働需要不足失業	46.50%					

注)網掛けがなされている数値は、「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」を含んでいない。

<sup>21</sup> 370ある雇用圏は、その中心都市がいずれの地域ブロックに属しているのかによって10の地域ブロックに振り分けられた。地域ブロック別に分析を行う反面、雇用圏別に分析を行わないのは、本研究においては地域間ミスマッチの水準をも観察する目的があるためである。地域間ミスマッチは、基本的には同一雇用圏内において生じ得ないと考えることができる。なお、雇用圏を地域ブロック別に整理するのではなく、都道府県別に整理することによっても地域間ミスマッチの水準を議論することはできる。ただしそうすると、分析結果が膨大になりコンパクトに議論を展開することが困難となる。



近畿ブロックと四国ブロックにおいては3つの失業が比較的まんべんなく存在していることから、これら3つを解消していくことが重要となろう。

北関東・甲信、南関東、北陸、東海、中国ブロックにおいては割合が高い順に、摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチそれに労働需要不足失業となっている。ただし、いずれのブロックにおいても労働需要不足失業の水準は低く抑えられているように思われる。それゆえ、これらブロックにおいては、摩擦的ミスマッチと構造的ミスマッチの解消が相対的には重要になると考えられる。

以上からは、いずれの地域ブロックにおいても、摩擦的ミスマッチの解消が重要となることが確認できる。しかしながらその反面、構造的ミスマッチや労働需要不足失業の解消が、各地域ブロックの失業状況に与えるインパクトについてはかなりの相違があることも確認できた。

それでは続いて、構造的ミスマッチの内実についても観察しよう。先に議論したように、後で計算されたミスマッチには、職業間での移動と地域間での移動の両方が同時に起こらなければ解消し得ない部分が含まれている可能性があった。このことを踏まえると、構造的ミスマッチを解消するという目的のためには、いずれの地域ブロックにおいても「職業間ミスマッチ」から解消していくことが望ましいように思われる。

例えば、北海道ブロックにおいて「職業間ミスマッチ」を先に解消し、「地域間ミスマッチ」<sup>22</sup>を後で解消したとすれば、職業間移動を促進することのみによって構造的ミスマッチのほぼ全てにあたる約93%を解消することが可能となる。一方、「地域間ミスマッチ」を先に解消し、「職業間ミスマッチ」を後で解消したとすれば、地域間での移動を促進することのみによって構造的失業の35%程度を解消できるに過ぎないのみならず、残りの約75%は職業間移動のみによっては解消し得ない可能性をも孕む。以上のような比較検討を行えば、構造的ミスマッチを解消する目的のためには、全ての地域ブロックにおいて「職業間ミスマッチ」から解消していくことが望ましいことが理解できよう。

ただし、そうだとしても「職業間ミスマッチ」の解消によって解消可能な構造的ミスマッチの割合は地域ブロックによって異なっている。北関東・甲信ブロックおよび四国ブロック以外の地域ブロックにおいては、この種の移動により構造的ミスマッチの90%以上を解消できる。ところが、これら2つの地域ブロックではこの種の移動により構造的ミスマッチのそれぞれ約72%、約88%を解消できるに留まる。したがって、これら2つの地域ブ

---

<sup>22</sup> 地域ブロック別分析における地域間ミスマッチとは、地域ブロック内における雇用圏を越えた移動を行うことにより、解消可能な失業部分を示している。一方、後に見る日本全体の分析における地域間ミスマッチとは、日本全体を移動範囲であると捉えた上で、雇用圏を越えた移動によって解消可能な失業部分とはどの程度存在するのかを示している。一般的に言って、例えば、釧路の失業者が就職するために九州に移動するといったことは想定しにくい反面、札幌に移動するといったことは考え得る。このことが正しければ、地域ブロック別分析における地域間ミスマッチの方が、より現実的な状況を反映していると考えられることができるのかもしれない。

ロックにおいては「職業間ミスマッチ」の解消を優先するべきではあるとしても、その後、「地域間ミスマッチ」や「職業間ミスマッチかつ地域間ミスマッチ」の解消をも行っていく必要があるかと思われる。

なお、以上の議論では「職業間ミスマッチ」の解消と「地域間ミスマッチ」の解消に必要なコストが勘案されていなかった。それゆえ、もし「職業間ミスマッチ」の解消にかかるコストが「地域間ミスマッチ」の解消にかかるそれと比較してはるかに高いといったことがあるとすれば、「地域間ミスマッチ」の解消を優先することの方が重要となる可能性はある。

以上、ここまでは地域ブロック別の失業状況を分析してきた。分析より得られた結果からは、各地域ブロックに失業をもたらしている要因は一様なものではなく、かなりの相違があることが確認された。したがって、各地域ブロックの失業をより効率的に解消していくためには、それぞれの置かれた状況を踏まえた上での政策が実施されるべきといえるだろう。

それでは引き続き、我が国全体の失業状況についても分析することとしたい。ここから得られた結果は、先行研究より得られた結果と比較可能である。

#### 4-3. 日本全体の分析結果

図表-13 には、2001年と2004年についての分解結果が示されている。2001年から見てみよう。ここからは労働需要不足の割合が45.18%と最も高いことがわかる。これに続くのが摩擦的ミスマッチの42.44%、構造的ミスマッチの12.38%である。構造的ミスマッチの内実について見ると、「職業間ミスマッチ」から計算した場合には、同ミスマッチが12.32%、「地域間ミスマッチ」が0.06%となる。「地域間ミスマッチ」から計算した場合には、「職業間ミスマッチ」が8.43%、「地域間ミスマッチ」が3.95%となる。

2004年の結果であるが、2001年とは異なり、摩擦的ミスマッチの割合が52.03%と最も高いことがわかる。これに続くのが構造的ミスマッチであり、その割合は26.40%になる。労働需要不足失業の割合は、21.57%と減少していることがわかる。構造的ミスマッチの内実についてであるが、「職業間ミスマッチ」から計算した場合には、「職業間ミスマッチ」が23.21%、「地域間ミスマッチ」が3.19%である。「地域間ミスマッチ」から計算した場合には、「職業間ミスマッチ」が19.68%、「地域間ミスマッチ」が6.72%となる。

図表-13 我が国全体の失業分解

失業の種類	各失業が全失業に占める割合			
	2001年		2004年	
摩擦的ミスマッチ	42.44%		52.03%	
構造的ミスマッチ	12.38%		26.40%	
	職業間ミスマッチが先	地域間ミスマッチが先	職業間ミスマッチが先	地域間ミスマッチが先
職業間ミスマッチ	12.32%	8.43%	23.21%	19.68%
地域間ミスマッチ	0.06%	3.95%	3.19%	6.72%
労働需要不足失業	45.18%		21.57%	

図表-14 各研究より得られた労働需要不足失業と非労働需要不足失業の割合  
(2001年について)

研究名	労働需要不足失業割合	非労働需要不足失業割合
北浦他(2003)	35.00 ~ 41.00%	59.00 ~ 65.00%
内閣府(2003)	28.52%	71.48%
厚生労働省(2003)	22.00%	78.00%
本研究	45.18%	54.82%

注1)この表は、藤井(2004)の第5表を利用して作成した。

注2)内閣府(2003)の割合は、2001年第4期のものである。

注3)本研究の結果は、厳密にいうと職安における未就職者についてのものである。

図表-15 各研究より得られた労働需要不足失業と非労働需要不足失業の割合  
(2004年について)

研究名	労働需要不足失業割合	非労働需要不足失業割合
厚生労働省(2005)	13.04%	86.96%
本研究	21.57%	78.43%

注1)厚生労働省(2005)の割合は、2004年第4期のものである。

注2)本研究の結果は、厳密にいうと職安における未就職者についてのものである。

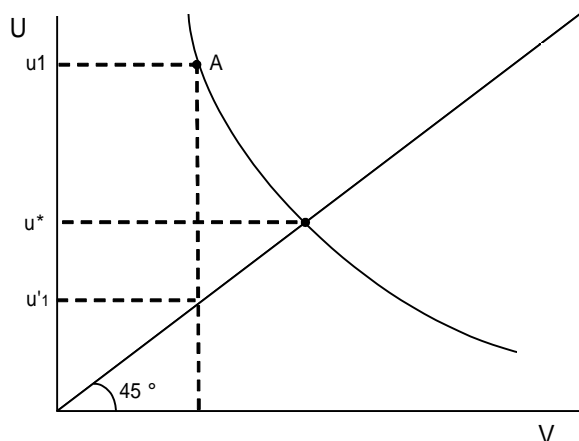
以上からは、2001年の労働需要不足失業割合は45.18%、非労働需要不足失業割合<sup>23</sup>は54.82%である一方、2004年の労働需要不足失業割合は21.57%、非労働需要不足失業割合は78.43%となることがわかる。これらの数値は、先行研究より得られた結果と一応の比較が可能である。

図表-14、15には、2001年および2004年における我が国全体の失業状況についての分析結果が研究ごとに示されている。なお、本研究以外ではUV曲線を利用した分析がなされている。また、厳密にいうと本研究は職安データを利用した未就職要因の分析であるのに対して、先行研究は職安を利用している失業者のみならず職安を経由せずに就職活動を行っている失業者をも対象とした分析であるという違いがある点には留意されたい。同図表からは、本研究での結果は、他の研究より得られた結果と比較して労働需要不足失業の割合が相対的に高くなっている一方、非労働需要不足失業の割合が相対的に低くなっていることがわかる。ただし、このような結果の差異は分析対象が異なるという理由のみに起因したのではないと考えられる。

図表-16によりこのことを説明したい。ここでは、横軸に欠員数  $V$ 、縦軸に失業者数  $U$  がとられている。図表中の右下がりの曲線はUV曲線を示している。今、現実の経済が直面している失業者数と欠員数の組み合わせが点Aで示されているとしよう。このとき、本研究でいう労働需要不足失業とは  $u_1 - u_1'$  で示されるものとなる。そして、 $u_1'$  は構造的失業と摩擦的失業の合計値、つまり非労働需要不足失業とされる。一方、UV曲線を利用した分析においては労働需要不足失業は  $u_1 - u^*$  とされ、 $u^*$  は非労働需要不足失業を示すものとさ

<sup>23</sup> 摩擦的ミスマッチ + 構造的ミスマッチ。

図表-16 UV分析と本研究の方法の違い



れる。

以上からは、本研究より得られた労働需要不足失業（非労働需要不足失業）が、UV 曲線を利用して導出されたそれよりも相対的に大きく（小さく）なることが理解できる<sup>24</sup>。だとすれば、上で示された結果の差異は分析手法の違いに依拠している可能性もあるということが理解できよう。

ところで、UV 曲線を利用した分析においては数の上で失業者数と欠員数が等しくなるときに得られる  $u^*$ （を労働力人口で除したものを）、長期的に維持し得る均衡点においても発生する失業率、つまりは長期均衡失業率とみなす<sup>25</sup>。それゆえ、このような状態においても発生している失業以外の失業  $u_1 - u^*$  を労働需要不足に基づいた失業とみなすわけである。仮に UV 曲線を利用した分析において想定されるように、 $u^*$ （を労働力人口で除したもの）が長期均衡失業率であるとすれば、同分析によって失業を労働需要不足失業と非労働需要不足失業にうまく分解することが可能となる。しかしながら Armstrong and Taylor(1981)、猪木(1984)、玄田・近藤(2003)それに大橋(2006)などの多くの研究で指摘されているように、理論的に見て  $u^*$ （を労働力人口で除したもの）が長期均衡失業率であるとは言い難い。

なぜなら、厳密な意味における長期均衡失業率とは労働市場のみならず、財市場や貨幣市場における需給均衡をも含んだ概念である。くわえて、全失業者数と全欠員数が等しくなるときに労働市場が均衡するとしているが、労働市場が分断されている可能性を配慮す

<sup>24</sup> Armstrong and Taylor(1981)オリジナルの方法を利用する場合においても、同様の指摘があてはまる。

<sup>25</sup> ここでは猪木(1984)と同様に、長期均衡失業率とは、自然失業率あるいは完全雇用失業率と同義であるとしている。

るとそうなる保障はないといえる<sup>26</sup>。

なお、労働需要不足失業と非労働需要不足失業への分解が十分な精度をもってなされていないという指摘は、UV 曲線を利用した分析に対してのみ当てはまる限界ではなく、本研究での分析に対しても当てはまる限界である。なぜなら、本研究においては今現在の失業者数から欠員数を引いた部分を労働需要不足失業とみなし、それ以外の失業部分を非労働需要不足とみなしているに過ぎないためである<sup>27</sup>。要するに、この種の限界はUV 曲線を利用した分析と本研究における分析とに共通した限界であるといえる。

以上、本研究より得られた結果と先行研究より得られた結果の比較を行ってきた。ここからは、両研究より得られた結果の相違とその原因が検討された。さらには、両研究において利用された方法に共通の限界についても言及した。

ところで、上では2001年と2004年のデータを利用して我が国全体の状況が分析されたが、ここでの結果を利用すれば失業要因の時系列的な変化を観察することもできる。よって以下では、この点についても簡単に確認しておこう。

前掲図表-13からは、労働需要不足失業の割合が低下すると同時に、非労働需要不足失業に占める構造的ミスマッチの割合が上昇していることがわかる。有効求人倍率の上昇に伴って、構造的ミスマッチの割合が増加していると考えてもよいだろう。なぜ、このような事態が生じたのであろうか。有効求人倍率と構造的ミスマッチの関係を分析した大谷(2007)からは、以下のような指摘を導き出せる<sup>28</sup>。

第一に、有効求人倍率が1未満のときには、欠員超過の職業・地域における有効求人倍率の上昇(低下)は構造的ミスマッチを増加(減少)させる。その一方において、失業超過の職業・地域における有効求人倍率の変化は、構造的ミスマッチの水準に影響を与えない。第二に、有効求人倍率が1より大きいときには、失業超過の職業・地域における有効求人倍率の上昇(低下)は、構造的ミスマッチを減少(増加)させる。一方で、欠員超過の職業・地域における有効求人倍率の変化は、構造的ミスマッチに影響を及ぼさない<sup>29</sup>。

2001年から2004年にかけての景気回復は、有効求人倍率が1未満の範囲で生じていた。したがって、この景気回復がさまざまな職業・地域における有効求人倍率の上昇を伴ったものであったのならば、前掲図表-13で観察されたような労働需要不足失業と構造的ミスマッチの関係は成立し得るといえる。

---

<sup>26</sup> 猪木(1984)を参照のこと。ただ一方において、大竹・太田(2002)はUV 曲線を利用した方法によって得られた $u^*$ (を労働力人口で除したもの)が長期均衡失業率に近いものであることを実証分析により示している。

<sup>27</sup> Armstrong and Taylor(1981)は、彼らの方法を利用して失業を分解した場合、非労働需要不足部分が労働需要不足部分に計上されてしまう可能性を指摘している。このような指摘は、彼らの方法を簡略化した大橋(2006)の方法を利用した場合にも当てはまるものといえる。

<sup>28</sup> 大谷(2007)においては、構造的ミスマッチとして職業間ミスマッチを取り上げ、それが有効求人倍率の上昇に伴っていかように変化するのかを分析している。

<sup>29</sup> より詳細については大谷(2007)を参照されたい。

なお、上の指摘からは以下のようなことも示唆される。それは、労働需要不足を改善しようとするときには、可能な限り失業超過の職業・地域における求人を増加させるべきであるということである。なぜなら、有効求人倍率が1未満のときには、このような形での求人増は労働需要不足が改善される際に構造的ミスマッチの水準が共に上昇することを抑制するためである。さらには、有効求人倍率が1より大きいときには、このような求人増によって構造的ミスマッチを減少させることができることもわかる<sup>30</sup>。

これまで、求人開拓や雇用創出などの手段によって求人を増加させることは、労働需要不足の改善に資するものであると考えられていた。しかしながら、これら施策は構造的ミスマッチの改善にも資する可能性があるということである<sup>31</sup>。

それでは、次節においてはこれまでの結果を踏まえた上で政策的インプリケーションを述べたいと思う。

## 5. 政策的インプリケーション

ここでは、具体的にどのような政策を実行することにより各種失業は解消し得るのかを議論したい。摩擦的失業の解消策から始めよう。

摩擦的失業とは、いくつかの先行研究における定義を集約すれば、情報の不完全性に基づいて発生する失業として捉えることができる<sup>32</sup>。例えば、欠員側と失業者はお互いに関する情報を完全には入手することはできない。結果として、欠員側は失業者がクリアできないような技能・能力要件を提示したり、失業者が受諾できないような労働条件を提示したりする恐れがある。一方、失業者は欠員側が容認できないような労働条件を求める可能性もある。いずれにせよ、このような場合には同じ職業・地域に欠員と失業が同時に存在し得る。つまり、摩擦的失業は発生し得る。なお、摩擦的失業が発生するのは、欠員側と失業者が単にお互いの存在を知らないためかもしれない。ただし、本研究では職安データを利用して分析が行われたことを想起すると、この要因に基づいて摩擦的失業が発生している可能性は低いと思われる。

以上からは、摩擦的失業を解消するためには、欠員側に失業者の技能・能力に関する情報や彼らが求める労働条件についての情報を詳細かつ正確に伝えると共に、それらにあわせた募集要件の調整を促すことが重要になるといえよう。また同時に、失業者にも欠員側が提示している諸条件についての情報を詳細かつ正確に伝達すると共に、それらに合わせた希望条件の変更を求めることも重要になるものと思われる<sup>33</sup>。

---

<sup>30</sup> 玄田・近藤(2003)は、このような構造的失業の特徴に注目し、構造的失業とは労働需要不足が経済構造を持続的に変化させることから生じる失業であるとしている。

<sup>31</sup> 労働需要を高めることにより、構造的ミスマッチを改善し得ることは大橋(2006)によっても指摘されている。

<sup>32</sup> Reader(1969)、水野(1992)、大竹・太田(2002)、藤井(2004)それに大橋(2006)などを参照のこと。

<sup>33</sup> 中高年のマッチングを議論した中馬(1999)は、これまでの職安においては詳細な情報の伝達が積極的に

次に、構造的失業の解消策を検討しよう。本研究における構造的失業とは、求職者を職業間や地域間で移動させることによって解消し得る失業を意味していた。したがって、この種の失業を減らすためには、先行研究によってしばしば指摘されてきたように求職者の移動性を高めることが重要になるといえる。また、分析結果を踏まえると、職業間での移動性を高めることが優先されるべきかとも思われる。

職業間での移動性を高めるためには、職業訓練などの手段によって失業者の技能・能力を欠員側が求めるようなものに改善していくことが重要かと思われるが、職業訓練のあり方を考える上で佐口(2004)が行った事例調査は役立つ。この研究では、アメリカのNLMI(new labor market intermediaries)と呼ばれる組織が、企業側の需要に対応する形で労働者に訓練を施すことにより、就職状況の改善に貢献していることが紹介されている。

例えば、カリフォルニアに本部を置く非営利団体CET(Center of Employment Training)というNLMI組織では、雇用開拓担当者が企業側のニーズを日常的に調査している。また、地域企業の人事担当役員などから構成される顧問委員会と付属する技術助言委員会は、CETにおける訓練プログラムの有効性について点検する役割を担っている。訓練の講師としては、関連業界で経験を積んだ者をCETが雇っている。CETは資金面において、連邦政府や州政府から援助を受けている。そして、CETにおける訓練プログラムを受けようとする者は、連邦政府からさまざまな形での資金援助を受けることができるのである<sup>34</sup>。

以上のようなアメリカにおける取り組みの特徴は、ある特定の主体のみが雇用状況の改善に努力しているというのではなく、関連するさまざまな主体が協力しあうことによりそれを成し遂げようとしている点にあるかと思われる。そしてそのことが、雇用状況の改善のためには具体的に何をどうすればよいのかということを明確化しているものと思われる。このような連携は、今後の日本における職業訓練のあり方を考える上でも注目されるべきであろう。

地域間での移動性を高める方策についても触れておく。地域間での移動性を高めるためには、求職者の移住促進や交通網の整備などの手段が利用できるかもしれない。前者に関連した議論としては大竹・太田(2002)がある。同研究においては、以下のような政策により労働移動を促進し得ることを指摘している。

第一に、公営住宅の問題である。公営住宅の家賃は安いですが、一旦退去すると新たに安い公営住宅に入居することは困難である。そしてこのことは、公営住宅居住者の移動性を低める要因となる。したがって、低所得者に対する住宅政策を公営住宅から「住宅バウチャー」に転換することにより、彼らの移動性を高めることが可能となる。第二に、住宅取引に関わる税金を引き下げるとは、住宅の売買を促進するために労働者の移動性を高める

---

は行われてこなかったと指摘している。

<sup>34</sup> この他にも3つの事例が紹介されており、いずれも興味深い内容となっている。

ことに繋がる。第三に、借家の家賃を引き下げよう政策によっても、労働者の地域間での移動性を高めることが可能である<sup>35</sup>。

構造的失業を構成する他の要素としては、職業間移動かつ地域間移動がなければ解消し得ない部分がある。これを解消するためには上で述べた二つの方法を同時に実施する必要があるといえるだろう。

なお、我が国全体の分析でも触れたように、有効求人倍率が1を超えているときには失業超過の職業・地域の求人を増加させることによっても構造的ミスマッチを解消することが可能である。求人増を達成するための方法としてはまず、求人開拓の手段を挙げることができる。ただし、この手段によってそもそも失業超過の状態にある職業・地域における求人を増加させることには限界があるかもしれない。ゆえに、このような場合には雇用創出の手段も利用されるべきかと思われる。雇用創出に関して詳細に述べることは避けるが、この方法によりさまざまな職業における求人を増加させている地域も実際に存在する<sup>36</sup>。

最後に労働需要不足失業の解消策についても述べたい。労働需要不足を解消するためには、もちろん求人開拓や雇用創出がより積極的に行われるべきである。ただしこの際、注意すべき事柄がある。それは先にも触れたように、労働需要不足が改善されるときには、それと同時に構造的失業が増える恐れがあるということである。したがって、このような問題を回避しつつ労働需要不足を解消するためには、可能な限り失業超過の職業・地域における求人を増やすことが重要といえるだろう。

## 6. 結語

本研究では、Armstrong and Taylor(1981)の方法を簡略化した大橋(2006)の方法を利用することにより失業を摩擦的ミスマッチ、構造的ミスマッチそれに労働需要不足失業に分解した。さらには、構造的ミスマッチについては、「職業間ミスマッチ」と「地域間ミスマッチ」に分解した。このような分解作業は、10地域ブロック別の失業および我が国全体の失業についてなされた。

前者の分析では、どのような地域でどのような失業が問題となっているのかを検討した。一方、後者の分析では、本研究とUV曲線を利用した分析から得られる結果の違いやその原因を検討した。また、時系列的な失業構成要因の変化の説明を通じて構造的ミスマッチへ

---

<sup>35</sup> より詳細については大竹・太田(2002)を参照されたい。同研究では上で述べたもの以外にも、失業問題へのさまざまな対応策を検討している。なお公営住宅への入居条件として、当該地域での居住年数が一定の期間以上あることなどとされる場合がしばしばある。このような条件の撤廃・緩和もまた、地域間での移動性を高めることに貢献し得ると考えられる。また、単身赴任を行う場合には、別居に伴う追加的コストが発生するものと思われるが、これに係るコストを補助することによっても地域間での移動性を高めることができるかもしれない。

<sup>36</sup> 例えば、徳島県の上勝町がその例として挙げられる。同町は、雇用創出の手段を利用することにより農業、林業それにサービス業などの幅広い職業分野における求人を増加させている。雇用創出に関する議論については、労働政策研究・研修機構(2007a)を参照していただきたい。



の対応策も検討した。最後に、これらの結果を踏まえ、各種失業を解消していくためにはいかなる政策が実行可能であるのかを議論した。

これまでも、我が国における失業はいかなる要因によって生じているのかが様々な研究によって検討されてきた。そして、これら研究より得られた知見は、我が国の失業対策に対して重要な示唆を与えてきたものといえる。しかしながら、先行研究の多くは失業要因を労働需要不足によるものと非労働需要不足によるものとに分解してきたために、より具体的にいかなる政策が実行されるべきかを指摘することは困難であったようにも思われる。また、地域ごとの失業要因が詳細に検討されることも多くはなかったため、それぞれの地域にふさわしい失業対策が指摘されることもあまりなかったと思われる。

ただし、本研究にもいくつかの限界がある。第一に、ここでの分析は職安を利用している者をのみを対象としたものであった。それゆえ、先行研究の多くのように職安を利用していない者をも分析対象として含めたものではなかった<sup>37</sup>。第二に、UV 曲線を利用した方法と同様に、十分な精度をもって失業を労働需要不足失業と非労働需要不足失業とに分解できていない。このことは先に説明した通りである。

第三に、本研究ではミスマッチ部分についてもいくつかの要因に基づき分解してきたが、このような区分が十分に精確であるとは言い切れない。というのは、まず、職業や地域が細かに分割されるほど構造的失業は大きく推計され、摩擦的失業は小さく推計されることとなる。本研究では雇用圏別・職業中分類別データを利用したが、仮により詳細な職業区分がなされたデータ、例えば雇用圏別・職業小分類別データが利用されたとすると、構造的ミスマッチはより大きく推計される反面、摩擦的ミスマッチはより小さく推計されることとなる。別の見方をすると、職業中分類では職業区分が粗すぎるために、構造的ミスマッチが過小に評価されている反面、摩擦的失業が過大に評価されている可能性が指摘できる<sup>38</sup>。ただし、地域の区分については比較的うまく現実を反映しているものと思われる。なぜなら、地域区分の単位としては雇用圏つまり通勤圏を利用したためである<sup>39</sup>。

また、同じ職業・地域に失業を満たすだけの欠員があるとしても発生している失業を摩擦的失業とみなしたが、実際には年齢間ミスマッチや学歴間ミスマッチなど本研究では考慮できなかった類のミスマッチがここに含まれている可能性もある。さらには「職業間ミ

---

<sup>37</sup> 職安利用率が高い場合については、この種の問題は軽減されることとなるものと思われる。中村(2002)は、職安利用率と有効求人倍率の関係を分析し、景気が悪いときには職安利用率が高まることを指摘した。本研究における分析は、比較的景気の悪い時期についてなされたものであることを想起すると、同様の分析を景気の良い時期に行う場合と比較してこの種の問題は少ないものといえる。また地域別分析については、景気の悪い地域ほど相対的にはこの種の問題に直面している可能性は低いといえるのかもしれない。職安の利用率に関しては、周(2006)も議論している。

<sup>38</sup> この限界については、雇用圏別・職業小分類別データなどが手に入ればある程度は克服可能といえる。それゆえ、今後この種のデータセットを整備していくことが重要になるものと思われる。

<sup>39</sup> もちろん、労働政策研究・研修機構(2007b)が指摘するように、雇用圏がパートの通勤圏にも十分に対応している保障はなくこの点には留意すべきであろう。

スマッチ」や「地域間ミスマッチ」に、他のミスマッチが含まれている可能性も捨てきれない<sup>40</sup>。

したがって、今後はこれらの限界を克服した上で失業要因の細かな検討を行っていくことが重要になるものと思われる。またこのような限界がある以上、UV 曲線を利用した手法を含む他の手段によっても失業要因が多角的に検討されるべきことはいうまでもない。本研究より得られた結果は、試算の域を出るものではない。

最後に、いくつかの限界があるにせよ地域ブロック別の失業ならびに全国の失業をさまざまな要因に分解できたのは、それを可能とするデータが利用できたからである。それゆえ、今後は同種のデータセットの構築・蓄積がなされると同時に、それらが必要に応じて開示されていくことが重要といえるのかもしれない。

<参考文献>

<邦文>

猪木武徳(1984)「失業の経済学」『現代の失業』第1章、同文館出版

大竹文雄・太田聡一(2002)「デフレ下の雇用対策」『日本経済研究』no.44, 2002年3月 pp.22-45

大谷剛(2006)「職安における就職率・ミスマッチ・労働需要不足の推移 - 効率的な就職率改善のための政策的議論 - 」『地域雇用創出の現状に関する研究』労働政策研究報告書 no.65, 2006, 第4章、労働政策研究・研修機構

大谷剛(2007)「職業間ミスマッチの分析と政策的含意」『地域再生の新潮流：地域雇用創出の現状と展望』労働政策研究報告書、近日公刊

大橋勇雄(2006)「ミスマッチからみた日本の労働市場」『雇用ミスマッチの分析と諸課題 - 労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』第1章、連合総合生活開発研究所

金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市雇用圏設定基準」『応用地域学研究』no.7, pp.1-15

北浦修敏・坂村素数・原田泰・篠原哲「UV 分析による構造的失業の推計」PRD Discussion Paper Series, No.02A-27, 2002

玄田有史・近藤絢子(2003)「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』no.516, 2003年7月, pp.4-15

厚生労働省(2001)『平成13年版労働経済白書』厚生労働省

厚生労働省(2002)『平成14年版労働経済白書』厚生労働省

厚生労働省(2003)『平成15年版労働経済白書』厚生労働省

厚生労働省(2004)『平成16年版労働経済白書』厚生労働省

---

<sup>40</sup> ただし、そうだとした場合にもこれらミスマッチが計測される場合には削減されるべきだといえる。また、これらミスマッチに含まれ得る他のミスマッチとしては、例えば技術・技能のミスマッチを挙げることができるが、職業訓練はこの種のミスマッチの解消にも役立ち得る手段といえよう。

- 厚生労働省(2005)『平成17年労働経済白書』厚生労働省
- 佐口和郎(2004)「地域雇用政策とは何か-その必要性と可能性-」『自立した地域経済のデザイン-生産と生活の公共空間-』第9章、神野直彦・森田朗・大西隆・植田和弘・苅谷剛彦・大沢真理編、有斐閣
- 佐々木勝(2004)「年齢階級間ミスマッチによるUV曲線のシフト変化と失業率」『日本労働研究雑誌』、no. 524/ Feb. - Mar. 2004, pp.57-71
- 周燕飛(2005)「都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造」『失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究』労働政策研究報告書 no.31,2005 第4章、労働政策研究・研修機構
- 周燕飛(2006)「公的職業紹介機能における地域特性」『地域雇用創出の現状に関する研究』労働政策研究報告書 no.65,2006 第5章、労働政策研究・研修機構
- 中馬宏之(1999)「中高年マッチングシステム」『Intellectual Cabinet』no.11, <http://www.tkfd.or.jp/publication/reserch/pdf/11.pdf#search='intellectual%20cabinet%20no.11'>
- 内閣府(2003)『平成15年版経済財政白書』内閣府
- 中村二郎(2002)「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」『日本労働研究雑誌』、no. 506, pp.26-37
- 樋口美雄(2001)『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社 2001年
- 藤井宏一(2004)「最近のUV分析をめぐる議論に関するサーベイ」『労働統計調査月報』no.661, vol.56, no.2, February, 2004, pp.12-25
- 水野朝夫(1992)「失業の経済学-ひとつの展望」『日本の失業行動』第1章、中央大学出版社
- 労働政策研究・研修機構(2007a)『地域再生の新潮流：地域雇用創出の現状と展望』労働政策研究報告書、近日公刊
- 労働政策研究・研修機構(2007b)『職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究』JILPT資料シリーズ、近日公刊

< 英文 >

- Armstrong, H. and J. Taylor. (1981) "The Measurement of Different Types of Unemployment," The Economics of Unemployment in Britain, Butterworths.
- Blanchard, O. and Diamond, P. (1989), "The Beverage Curve," Brookings Papers on Economic Activity, vol. 1, pp. 1-74.
- Dow, J. C. R. and L. Dicks-Mireaux (1958), "The Excess Demand for Labor: A Study of Conditions in Great Britain," Oxford Economic Papers, vol. 10, pp. 1-33.
- Jackman, R. and Roper, S. (1979), "Structural Unemployment," Oxford Bulletin of

Economics and Statistics, Vol. 49, pp. 9-36.

Pissarides, C. A. (1985), "Short-Run Equilibrium Dynamics of Unemployment, Vacancies and Real Wage," American Economic Review, 75, pp. 676-690.

Reder, M. W. (1969), "The Theory of Frictional Unemployment," Economica, vol. 36, pp. 1-28.

Wall, H. J. and G. Zoega. (2002) "The British Beveridge Curve: A Tale of Ten Regions," Oxford Bulletin of Economics and Statistics, vol. 64, pp. 261-80.